

# 東アジア共同体構想と日中関係

## －東アジア地域における中国の積極化と日本の対中認識の相互性－<sup>1</sup>

<発表者>

杉本峻之<sup>2</sup>

等々力夏子<sup>3</sup>

内藤寛子<sup>4</sup>

八塚正晃<sup>5</sup>

<アドバイザー>

石塚明德 田村佳奈 本多恵久美

---

<sup>1</sup> 本稿は慶應義塾大学総合政策学部小島朋之研究プロジェクト 2006 年度秋学期グループワークの報告として提出されたものである。本稿を執筆するにあたって、小島朋之慶應義塾大学総合政策学部長、土屋貴裕一橋大学大学院経済学研究科修士課程、及び山影統慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程をはじめ、小島朋之研究プロジェクトのメンバーの方々に大変貴重なコメントを頂いた。ここに感謝の意を記したい。なお、本稿における一切の誤りは筆者に帰するものである。

<sup>2</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 2 年 学籍番号 70504218 ログイン名 s05421ts

<sup>3</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 2 年 学籍番号 70505751 ログイン名 s05575nt

<sup>4</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 2 年 学籍番号 70535184 ログイン名 s05578hn

<sup>5</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 3 年 学籍番号 70408971 ログイン名 s04897my

序章：問題の所在

第1章：日本の東アジア共同体構想

第1節：アジア太平洋の中の日本 - アジア通貨危機

第2節：東アジア地域への積極化

第3節：EAC 構想の提示

第2章：中国の台頭と周辺諸国

第1節：中国の地域協力への積極化

第2節：米国と東アジア共同体構想

第3節：ASEAN と東アジア共同体構想

小結

第3章：日本の対中認識の複線化

第1節：日本の「対中関与」政策

第2節：言説分析 - 「覇権大国化への懸念」の出現

小結：日本の対中認識の複線化 - 「孤立化への懸念」と「覇権大国化への懸念」

第4章：東アジア共同体構想のダイナミズム

終章：日本の東アジア共同体構想の展望

## 問題の所在

1997年に発生したアジア通貨危機は、東アジア地域において地域協力の進展を本格化させた大きな要因であった<sup>6</sup>。危機を受けて行われたASEAN及び日中韓（以下「ASEAN+3」）首脳会議は1997年に定着し、2000年11月に開催された第4回ASEAN+3首脳会議においては、将来の「東アジア共同体：East Asian Community」（以下「EAC」と表記）実現が合意された。さらに、2005年12月14日には、EAC実現へ向けたロードマップに向けた「望ましい長期目標」と位置づけられた「東アジア首脳会議・East Asian Summit」（以下「EAS」と表記）が開催されるに至った<sup>7</sup>。すなわち、1997年のアジア通貨危機を契機として、東アジアは「分散・分裂」から「協力・統合」の潮流へと「パラダイム・シフト」したのである<sup>8</sup>。

こうした東アジアの「協力・統合」という潮流を具体的に推進するに当たっては、域内各国のコンセンサスと積極的なコミットメントが不可欠であるが、なかでも地域大国同士である日本と中国の関係が東アジアの地域協力を進展させる上で、重要な鍵を握っていると考えられる。それは、ASEANへの両国の積極的なアプローチが、ASEAN+3を中心とした地域協力を大きく進展させている事実があるからである<sup>9</sup>。また、近年の日中二国間関係の悪化によって東アジアの地域協力が停滞することを懸念されたのは、逆説的に二国間の東アジアにおける重要性を示すものであった<sup>10</sup>。しかし、両国の間で、とりわけ近年の東アジア地域協力の文脈において注目されるのは、中国の積極的な東アジア地域主義政策（以下、「地域主義政策」と表記）である。中国は、ASEANに対して2000年11月のASEAN+3首脳会議で自由貿易協定（以下「FTA」）締結を提案したのみならず、2003年10月には、「中国・ASEAN戦略的パートナーシップ宣言」を謳いあげた。また、北東アジア地域においても、2004年11月の日中韓首脳会議において、「東アジア自由貿易圏」を念頭に、日中韓FTAを提案したのである<sup>11</sup>。

こうした東アジア共同体構想にかかわる中国の積極政策は、地域諸国や国際社会に対して警戒の念を呼んでいる。その背景には、中国の地域主義外交が、「経済発展のための国際協調」という論理を前面に押し出しているが、他方で「中華民族の偉大な復興」という言葉に見られるように、中国の国力増大に伴う覇権主義的な中国の台頭を惹起させているからだ<sup>12</sup>。例えば、ASEANは中国の地域協力への積

<sup>6</sup> 『外交青書 17年度版』（2006年、ぎょうせい）、64頁。また、地域協力に対し積極的姿勢を明示するようになった主な背景として、①東アジアが「アジアの軌跡と呼ばれる高成長を遂げる過程で、経済面における相互依存関係を持続的に進化させてきたこと、②アジア通貨危機によって、域内各国の経済の相互依存による脆弱性を認識したことが挙げられるだろう。

<sup>7</sup> EAS開催は、2002年11月に東アジアスタディグループ（以下「EASG」）が提出した報告書において、EAC実現に向けた「望ましい長期的目標」と位置づけられていた。尚、EASは、2005年12月にマレーシアのクアラルンプールにおいて開催され、従来のASEAN+3の構成国に、オーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた首脳会議である。

<sup>8</sup> 小島朋之『21世紀の中国と東亜』（2003年、一藝社）、1頁参考。

<sup>9</sup> ASEAN+3の中で占める経済規模（GDP）の中で日中両国は合わせて80%以上となっている。

<sup>10</sup> 2004年8月に開催された「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」（以下「NEAT」）の第2回総会において、参加者から東アジア共同体に向けた日中友好関係を増進させることを求める声が提起されたとされる。

詳細は第2回総会議事録、(<http://www.ceac.jp/j/pdf/040903memo.pdf>)を参照されたい。東アジア地域の二つの大国である日本と中国の関係にも波及している。1998年11月に『日中共同宣言』では、両国関係の「友好」の影響は二国間のみ限定されることなく、「友好協力」の影響は二国間を越えて東アジア地域全体の中で日中両国が協力していくことが確認されたのである。詳細については、小島、前掲、7頁を参照されたい。

<sup>11</sup> FTAの提案に限らず、中国は様々な分野において積極的な地域主義政策を実施した。中国の地域主義政策の積極化に関しては、天兒 慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論—中国の視点と日本の役割」『国際問題』（2005年2月号）27-41頁、伊藤剛「中国の東アジアにおける「地域主義」」『海外事情』（2006年4月号）32-42頁を参照されたい。

<sup>12</sup> 東アジア共同体評議会「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」17頁を参考。

極化を評価しつつも、中国の将来像への警戒心を隠さない<sup>13</sup>。また米国は、東アジアに対しての経済的な繋がりや、安全保障面での二国間同盟を基軸にした秩序形成に尽力してきたことから、中国の米国の影響力排除には懸念を示している<sup>14</sup>。各国は、自国が有する枠組みや権益に対して、中国の地域主義へ積極化が影響することを懸念して、それに戸惑いながら対応しているのである。

翻って、こうした中国の台頭を前にして、アジアの地域大国としての日本の対応が今後重要になってくるだろう。日本は近年になって、地域主義における中国の台頭によって、従来の対中認識を複雑化しているように見受けられる<sup>15</sup>。つまり、「アジア地域において台頭し、主役の一つとなった中国を単なる関与の対象として捉えること」ができなくなったのだ<sup>16</sup>。日本もまた、東アジア金融危機に際しての「AMF構想」を初めとして、「共に歩み、共に進むコミュニティ」、「東アジア・コミュニティの構築」、「東アジア共同体」とその言葉遣いを変化させながら、次第に東アジア共同体という概念を前面に打ち出しつつあり、それを基に、東アジア地域協力の進展に大きく影響を与えてきた<sup>17</sup>。そのため、今後日本が東アジア地域において台頭した中国をどのように位置づけ、どのような東アジア共同体構想を描いていくべきか、が東アジア地域にとって重要な問題なのである。

それでは日本は地域主義の中で台頭する中国をどのように捉え、東アジア共同体構想を描いてきたのであろうか。本稿では、1997年のアジア通貨危機から2005年末のEAS開催までの日本の東アジア共同体構想がどのように変容してきたかを明らかにすることを目的とする。その際、地域主義において台頭する中国に着目し、それに対する周辺諸国、とりわけ米国、ASEANの反応と日本の対中認識の変容の相互性が、日本の東アジア共同体構想を変容させていった過程を分析する。そこで、まず第1章では、1997年以降、日本がASEAN+3を基盤としながらも、独自の東アジア共同体構想を打ち出していった経緯を概観する。第2章では、中国、米国、ASEANの地域主義政策を概観する。その際、中国の地域主義政策の積極化に注目し、それに対する米国及びASEANの反応を分析する。さらに第3章では、政府高官の地域主義に積極化する中国への発言の変容に着目し、地域主義の中で中国が台頭する過程で、日本の対中認識が変容したことを検証する。日本は、従来から中国の「孤立化への懸念」を持っており、その対中認識の下に、中国を多国間協力の枠組みに迎え入れる「対中関与政策」を採っていた。しかし、中国が地域主義政策を積極化したことによって、地域における中国の「覇権大国化への懸念」が形成されてきている。すなわち、対中認識が複雑化してきていることを明らかにする。第4章では、第3章までの分析を基に、東アジア地域において台頭する中国に対しての周辺諸国の反応と日本の対中認識の複雑化との相互作用を検証し、日本の東アジア共同体構想をどのように形成したかを考察する。終章では、本稿の分析を踏まえ、今後の日本が描くべき東アジア共同体構想を展望したい。

---

<sup>13</sup> ASEAN+3の中国への警戒心については、高原明生「東アジアの多国間主義 - 日本と中国の地域主義政策 -」『国際政治』(2003年8月)58 - 75頁を参考されたい。

<sup>14</sup> 米国は、常に東アジア地域主義における中国の台頭に対して、懸念を表明してきた。例えば、アーミテージ前国務長官はEAS開催決定に関して「中国は米国を含まないフォーラムに加わりたがっているようだ」と露骨な嫌悪感を示した。『朝日新聞』(2005年5月1日付)、他にも、2005年3月のライス国務長官の上智大学での講演等が挙げられる。

<sup>15</sup> 日本の対中認識の変容に関しては、序章の結語部及び、第3章で詳細な分析をしている。

<sup>16</sup> 日本国際フォーラム「変容するアジアの中での対中関係」『日本国際フォーラム 第28提言』、12頁。

<sup>17</sup> 東アジア共同体評議会、前掲、10頁を参考。尚、「共に歩み、共に進むコミュニティ」は2002年1月の小泉シンガポール演説、「東アジア・コミュニティの構築」は2003年12月の「日・ASEAN」特別首脳会議、「東アジア共同体」(East Asian Community)は2005月の小泉姿勢方針演説で使用された構想である。

## 第1章：日本の東アジア共同体構想

### 第1節：アジア太平洋の中の日本-アジア通貨危機

日本の東アジア地域における姿勢はダイナミックに変化している。1980年代後半、日本は、より広域な地域概念の中で東アジアを意識していた。「アジア太平洋経済協力」（以下、「APEC」と表記）が、その事例としてあげられる。日本にとってAPECは、アジアを中心とした持続的な経済発展と相互依存の深化の調整を目的とし、その調整への米国のコミットメント確保を狙ったものであった<sup>18</sup>。また、同時にそれは1つの地域に特化した枠組み形成ではなく、米国とアジアという日本にとって重要である地域を包含したものであった。この時点における日本の「地域」の定義とは、開かれたもの、広範囲に広がりをもつものであった。

他方で、日本は、1990年代前半から動き始めた東アジア地域という限定された地域枠組みの動きに対して日本は消極的な考えを持っていた。1991年10月初旬、クアラルンプールで開催されたASEAN経済閣僚会議において、マレーシア、マハティール首相が「東アジア経済協議体」（以下、「EAEC」と表記）構想を提案した。日本は東アジアという特定の地域のみで区切られた枠組みに対して慎重姿勢をとった。一因として、ブッシュ政権の強硬な反対姿勢とってきたことが考えられる。また、日本も東アジアに限られた地域ではなく、より広範囲の地域を重視していたのであろう。しかし、1990年代後半から、慎重姿勢の一要素であった米国の政権交代などもあり、日本は東アジア地域主義の動きに対して、徐々に姿勢を変化をみせはじめる。1997年1月、シンガポールで橋本総理大臣が行った演説「日・ASEAN新時代への改革—より広くより深いパートナーシップ」、いわゆる「橋本ドクトリン」において、そうした日本の変化をみることができる。橋本首相は、アジアにおける米国のプレゼンス、中国の国際社会への一層の建設的参加を前提としつつ、日本とASEANが、それぞれ抱える試練に真正面から取り組むことが不可欠である。そして、その過程において、日本とASEANは、これまでどちらかと言えば、経済面に比重が置かれてきた相互の協力関係を、「新しい時代に相応しい、より幅広く、深みのあるものに改革していく必要がある」と演説した<sup>19</sup>。その内容から、1980年代以降の日本の、米国、中国などの他国ありきの東アジア地域、という姿勢を崩してはいないが、よりASEANを意識した内容となっている事がわかる。

日本の東アジア地域への積極性が明確化したのは、1997年タイ通貨バートの急落を発端として起こったアジア通貨危機である。危機発生後、「国際通貨基金」（以下、「IMF」と表記）は支援プログラムを決定し、日本もそのプログラムへの資金協力をすると同時に、日本主導の危機への対応をしていった。それが、「アジア通貨基金」（以下、「AMF」と表記）構想である。被害が甚大であったタイ、マレーシアなどの国々から支持を受けたものの、アジアにおける影響力が除外される事を危惧した米国、モラルハザードを理由としたIMF、日本の影響力の拡大を好ましく思わない中国による反対を受け、結局、AMF構想は頓挫してしまった<sup>20</sup>。AMF構想は失敗してしまっただけでなく、この政策を皮切りに、日本は東アジア地域への積極化姿勢を明確に打ち出し始めた。

1998年2月の小渕外務大臣政策演説において、「わが国はリーダーシップを発揮し、国際社会からの

<sup>18</sup> 大庭三枝「地域主義と日本の選択—日本はパートナーをどう選んできたのか」『アジア政治経済論—アジアの中の日本をめざして—』（NTT出版、2001年）270頁。

<sup>19</sup> 「橋本総理大臣演説「日・ASEAN新時代への改革—より広くより深いパートナーシップ」」『外務省ホームページ』（URL:[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/09/eha\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/09/eha_0114.html)）

<sup>20</sup> 小島朋之『21世紀の中国と東亜』（一藝社、2003年）161-162頁。

期待に出来る限りこたえる決意だ」と述べているように、積極性が増してきた日本は東アジア地域のイニシアティブを取ることを意識しはじめたと考えられる<sup>21</sup>。1998年10月に発表された「アジア通貨危機支援に関する新構想」（以下、「新宮沢構想」と表記）は、前年に構想段階で頓挫してしまったAMF構想に類似していた。AMF構想はアジア地域全体を対象としたものだったが、新宮沢構想は、日本との二国間支援であり、形式の相違はあるものの、新宮沢構想は事実上、AMF構想で目的とされた機能を果たしたのである。以上の日本の地域主義政策から、日本の東アジアの地域主義に対する認識が変化していったことが伺えよう<sup>22</sup>。

1997年のアジア通貨危機を契機として形成されたASEAN+3という枠組みは、1998年12月の首脳会議で、定例化に合意された<sup>23</sup>。また、日本政府は、ASEAN+3首脳会議に際して、日中韓3カ国の首脳会談を行うという提案を打ち出した。ASEAN+3という東アジア地域の枠組みにおいて、日本は存在感を増すこととなったのである。2000年から、日本はASEAN各国との間で21世紀に向けた新たなパートナーシップの構築に努めた。2001年においては、ASEAN+3外務大臣会議の際、田中眞紀子外務大臣がASEAN+3の枠組みでの協力が進展している事を歓迎しつつ、ASEAN+3を開かれた地域協力の枠組みとして強化していく必要性を強調した<sup>24</sup>。2000年11月に行われたASEAN+3首脳会議にて、森首相は、①パートナーシップの構築、②開かれた地域協力の枠組み強化、③政治・安全保障を含めた全ての分野での協力推進、という3点を提唱しており、2001年における田中外務大臣の強調点は、森首相の2点目と類似している事が看取できる。

## 第2節：東アジア地域への積極化

2002年1月14日、シンガポールでの小泉首相政策演説で、初めて「東アジア共同体」（以下、「EAC」と表記）構想を公の場で述べた。この演説の中で日本は、東アジア拡大コミュニティの構築を提起しており、経済連携の動きに対してはオーストラリア、ニュージーランドの諸国もコミュニティの中心的メンバーとなっていくことを期待する、といった発言がみられた。また、小泉首相は、①日本・ASEAN包括的経済連携協定構想、②東アジア開発イニシアティブ会合の開催、③東アジアに「共に歩み共に進む」コミュニティをつくることを提案した<sup>25</sup>。ここで初めて語られたEAC構想は、2004年末から本格的に始動する東アジア拡大コミュニティの形成にいたるまで着実に固められてきている。日本政府は、「共に歩み共に進むコミュニティ」（2002年1月の小泉シンガポール演説）、「東アジア・コミュニティの構築」（2003年12月の「日・ASEAN」特別首脳会議）、「東アジア共同体」（2004年9月小泉国連演説）と、その言葉遣いを変化させながら、徐々に「東アジア共同体」という概念を前面に打ち出していたのである<sup>26</sup>。この過程を経て、2004年末から東アジア拡大コミュニティの形成が本格的に始動した。

<sup>21</sup> 「小淵外務大臣政策演説「21世紀への展望－日本と東アジア－」」『外務省ホームページ』。

(URL:[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eo\\_0504.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/10/eo_0504.html))

<sup>22</sup> 『読売新聞』（2000年6月2日）

<sup>23</sup> 「平成12年度版外交青書」『外務省ホームページ』

(URL:<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/00/1st/index.html>)

<sup>24</sup> 「平成14年度版外交青書」『外務省ホームページ』

(URL:<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2002/index.html>)

<sup>25</sup> 「小泉総理大臣のASEAN諸国訪問における政策演説「東アジアの中の日本とASEAN－率直なパートナーシップを求めて－」」『外務省ホームページ』。(URL:[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html))

<sup>26</sup> 東アジア共同体評議会『政策報告書－東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』([http://www.ceac.jp/j/pdf/policy\\_report.pdf](http://www.ceac.jp/j/pdf/policy_report.pdf))、(2005年8月)、10頁。

それが、「東アジア首脳会議」（以下、「EAS」と表記）に向けての動きである。

### 第3節：EAC構想の提示

EASというアイディアは、2002年小泉首相が初めて公の場でASEAN+3域外国のコミュニティ参加を示唆した<sup>27</sup>。この時期を皮切りに、中国がASEAN+3を東アジア共同体構想と掲げるのに対し、日本はASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを含めた東アジア首脳会議を東アジア共同体構想として考え始めた。この日本の行動は、米国の対中意識から生まれる日本への圧力、中国の急速な成長、ASEAN側の日本への期待、など重層的な要因によるものであると考えられる<sup>28</sup>。そして、2005年12月にはEASを実現させたのであった。

### 小結

以上のように、1990年代前半まで、日本は広範囲地域の枠組みの形成を志向しており、東アジア共同体構想の動きがASEAN諸国から出ていたものの、日本は消極的姿勢をとっていた。しかし、1990年代後半になるとその姿勢は変化し始める。その積極的姿勢の表れとして顕著な要素は、多岐にわたると考えられるが、日本が対東アジア地域へ積極化していった過程を表す主な要素として、以下の3点が挙げられる。

第1点目として、前述のAMF構想の提唱が挙げられる。アジア通貨危機が、日本が東アジア地域という重要な存在を再認識した発端となったのは周知の事実である。そして、その危機に対して日本が政策提言をしたAMF構想は、日本が初めて東アジアにおいて自らイニシアティブをとった行動であると言っても過言ではない。

第2点目は、EAC構想の示唆、2002年1月シンガポールで行われた小泉首相演説である。1997年のアジア通貨危機を契機に日本は東アジア地域枠組みに積極化に転じたのだ。日本は常に閉ざされてしまう地域枠組みには懸念を抱いていた。そのため、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加える事により、①米国重視の姿勢を保ち、②「人種主義」的な印象を避け、③国際社会の反発を減らしたい、という配慮が伺える<sup>29</sup>。これは、後のEASに繋がる構想であるから重要な点なのである。

第3点目として、2004年末から本格的に動き始めたEASまでの日本の動きが挙げられる。第2点目の日本のEAC構想が東アジア地域枠組みにおいて現実に行われたのが、EASなのである。

以上の3点が日本の東アジア構想を考える上で重要であると位置づける。なお、EAS開催過程の日本については、第2章3節、第4章で述べたい。

<sup>27</sup> 「小泉総理大臣のASEAN諸国訪問における政策演説「東アジアの中の日本とASEAN—率直なパートナーシップを求めて—」『外務省ホームページ』。[URL:http://www.mofa.go.jp/mofai/press/enzetsu/14/ekoi\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofai/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html)

<sup>28</sup> 本稿第4章を参照参照されたい。

<sup>29</sup> 佐藤孝一「東アジア首脳会議をめぐる国際関係」『海外事情』（2006年4月）、46-47頁。

## 第2章：中国の台頭と周辺諸国

### 第1節：中国の地域協力への積極化

他方、中国の東アジア共同体構想をめぐる動向はどのように推移していったのであろうか。従来の中国外交は、基本的には二国間交渉が原則で、自国の影響力を低下させる多国間協議には消極的であった<sup>30</sup>。しかし、中国は、1997年のアジア通貨危機によって、一国の経済危機が地域全体を襲う過程を目撃し、東アジアを自国の経済安定にとって決定的に重要な「地域」として認識し始める<sup>31</sup>。さらには米国の駐ユーゴスラビア中国大使館爆破事件などから米国の直接的脅威も意識するようになり、アジアに自らの影響力を有した地域圏を構築することに積極的に乗り出すようになった<sup>32</sup>。

2000年後半から、中国は「東アジア」をアジア戦略の中心に据え、ASEANとARFを極めて有用な地域機構とみなし始めた<sup>33</sup>。「中国は地域大国」であり、「中国の属性は“東アジア”だ」とし、対外政策の重点をグローバルではなく、地域におくべきだと主張し始めたのである<sup>34</sup>。また、2000年11月シンガポールで開かれた第4回中ASEAN首脳会合で、朱鎔基総理がASEANとのFTA構想を提起した<sup>35</sup>。そして、2002年11月の中国共産党第16回党代表大会において、中国の対外戦略に大きな変化が示された。同大会において、中国は東アジアを明確に「重要な戦略的地域空間」と考えるようになった<sup>36</sup>。それは、王毅の「与隣為善，以隣為伴」（隣と仲良くし、隣をパートナーとする）、「周辺はわが国が主権・権益を守り、国際的役割を發揮するもっとも重要な役割である」という主張に代表されている<sup>37</sup>。そして、同年11月に中国はASEANとFTAを10年以内に締結することを合意し、2003年には東南アジア友好協力条約（TAC）にも加盟した。2004年に入ると政府ベースでの「東アジア共同体」推進の動きが始まる。同年4月に中国外交部と外交学院東アジアセンターが開いた「東アジア共同体」シンポジウムで、王毅外務次官は、①東アジア共同体の意味を速く定める必要はなく、しばらくは経済協力に重点を置き、着実に安保対話と協力を展開する、②ASEANの主導的役割を支持し、同時に日中韓の優位性や役割をなるべく發揮するようにする、③日中に主導権争いがあるとは考えず、日中協力を通して東アジア地域協力の発展を願う、④米国など域外諸国との対話と協調を重視し、「開かれた地域主義」を実行する、という4点を強調した。2005年12月にはクアラルンプールで第9回ASEANプラス1及びプラス3首脳会議に加えて、第1回東アジアサミットが開かれた。この東アジアサミットには、ASEANプラス3に加えてインド、オーストラリア、ニュージーランドが参加している。しかし、このメンバーシップに関してASEAN+3のメカニズムを守りたい中国やマレーシアなどは最後まで反対していた。ASEANプラス3首脳会議の中で、温家宝首相は、「中国はASEANプラス3を東アジア協力の主要な道とするというASEANの立場を支持する」として、東アジア共同体の主体はあくまでASEAN+3であると主張した。

また、東アジア共同体構想における日本との対応については、前章でも述べたように、アジア通貨危機の際日本政府はASEANとともに通貨危機の再発防止に向けアジア通貨基金（AMF）を設立する構想

<sup>30</sup> 「東アジア共同体とわが国の安全保障」18頁を参考。

<sup>31</sup> 毛利和子「東アジア共同体と中国」『国際問題』（2006年、5月号）7頁を参考。

<sup>32</sup> 天児慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論—中国の視点と日本の役割」『国際問題』（2005年1月）、29頁。

<sup>33</sup> 毛利和子「東アジア共同体と中国」『国際問題』（2006年、5月号）、8頁を参考。

<sup>34</sup> 『環境時報』（2000年8月25日）

<sup>35</sup> 毛利和子「東アジア共同体と中国」『国際問題』（2006年、5月号）、8頁を参考。

<sup>36</sup> 天児慧『中国・アジア・日本—大国化する「巨龍」は脅威か』（ちくま新書、2006年）、149頁を参考。

<sup>37</sup> 王毅「与隣為善，以隣為伴」『求是』（2003年、4期）

を提唱し、推進しようとした。しかし、中国は日本のリーダーシップの強化を懸念し猛反対したため、同構想は失敗に終わった<sup>38</sup>。

以上に示したように、アジア通貨危機が地域全体に波及したことや、駐ユーゴスラビア中国大使館への誤爆による米中関係の悪化したことを背景に、中国は東アジアが「重要な戦略的地域空間」であることを明確にしていた。そして、ASEANと10年以内のFTA締結に合意し、ASEAN+3を中心とした東アジア共同体構想を主張するなど、中国は東アジア地域における地域外交を積極化させていくことになった。

## 第2節：米国と東アジア共同体構想

現実問題として、東アジア共同体を実現することの難しさは、経済面と安全保障面における米国の影響力を考慮しなければならないことであろう。経済面では、東アジア経済の発展を支えた米国の旺盛な消費の存在が大きい。貿易構造から見れば、2004年の東アジアから米国への輸出は3678億ドルで、東アジアから日本への輸出1965億ドルのおよそ2倍の規模となっていることからわかるように、米国は東アジアの生産ネットワークの最大市場国として存在しているのだ<sup>39</sup>。すなわち、東アジア諸国のデファクトの経済連携は、米国市場を前提として成り立っており、同時に東アジア諸国の経済発展は米国無しには存在しないのである。また、安全保障面では、東アジアにおける最重要のファクターが米国と東アジア諸国との二国間同盟関係と米国の軍事プレゼンスであることは明白であり、東アジアを一つの自律的な単位とする安全保障システムが出現する可能性はない。したがって、東アジア共同体構想は、米国の全面的関与を前提にしないにせよ、常に米国との関係を如何に規定するのが問われることになる<sup>40</sup>。

また、東アジアに対する米国の影響力に対して、米国自身も非常に強く認識しており、今後もその影響力を維持しようとする意図を隠さない。1990年には、米国はマレーシアのマハティール首相の提唱したEAEC構想に対して、明確な反対姿勢をとった。また、1997年のアジア通貨危機に際し、日本及び東南アジア諸国の一部の中で議論されたAMF構想へも反対姿勢をとってきた。米国は東アジア独自の枠組み作りに対して、懸念を表明してきた。2002年の日本の東アジア共同体構想を事実上提示した形となった、小泉首相演説、「共に歩み、共に進むコミュニティ」に関して、パウエル国務長官は、「首相のシンガポールでの重要なスピーチは印象深かった。日本の東南アジアでのリーダーシップを高く評価する」として、一定の評価をした<sup>41</sup>。しかし、EASの開催が2005年に行われることが決定してからは、とりわけ米国排除や中国の台頭への懸念が示されるようになった。代表的な例としては、2004年11月のASEAN+3首脳会議において、EASの開催が決定した際に、米国国務省のミッチェル・リース政策企画部長はEAS開催合意について「米国を外した対話には懸念がある」と述べたことが挙げられる<sup>42</sup>。また、リチャード・アーミテージ前国務長官は、「中国は米国を含まないフォーラムに加わりたがっているようだ」と露骨な嫌悪感を示していた<sup>43</sup>。この時の米国の主な懸念事項は、米国が地域の枠組みか

<sup>38</sup> 白井早由里『東アジア共同体と日本の針路』（NHK出版、2005年）、205頁を参考。

<sup>39</sup> 経済産業省『通商白書 2006年度版』（2006年、ぎょうせい）、21頁。

<sup>40</sup> 防衛庁『防衛年鑑 2006年版』（2006年、防衛年鑑刊行会）、31頁。

<sup>41</sup> 『朝日新聞』（2002年1月21日付）

<sup>42</sup> 防衛庁、前掲書、34頁。

<sup>43</sup> 『朝日新聞』（2005年5月1日付）

ら外れることによる東アジア地域での中国の相対的な影響力増大であった<sup>44</sup>。EASにインド・オーストラリア・ニュージーランドが加わったことで米国が警戒感を薄めたことは、オーストラリアなどが加入すると、地域における中国の影響力を相対的に弱めること期待したからだろう。

以上のように米国は、一貫して東アジア共同体構想の進展を慎重な姿勢で対応してきた。その際の、米国の懸念事項は以下の3つであろう。第1に、「東アジア共同体」はアジアにおける中国の影響圏を形成、あるいは強化する可能性がある。中国の政治的、経済的影響力の増大を考慮すれば、米国抜きで地域の枠組みをつくることは、中国主導の共同体をつくることであり、東アジアへの米国の関与を妨げるものである<sup>45</sup>。第2に、東アジア地域対する安全保障政策や経済政策の柔軟性が拘束される可能性がある。それによって、安全保障と経済関係の維持に要するコストが大きくなることを米国は懸念しているようだ。第3に、「東アジア共同体」の下で多様な政治体制のあり方が肯定され、民主主義への転換に向けたプロセスが鈍化することが挙げられるだろう<sup>46</sup>。

その上で、米国は以下の懸念要素を担保する意味で日本の東アジア地域主義政策に少なからず期待を寄せていると考えられる。日米は、2005年2月の「日米安全保障協議委員会(2+2)」共同声明の地域の共通戦略目標として、中国に関しては「地域及び世界において責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎」すること、地域主義に関しては「開放性、包含性及び透明性の重要性を強調しつつ、様々な形態の地域協力の発展を歓迎」することを挙げており、地域において共有認識を深めている<sup>47</sup>。

### 第3節：ASEANと東アジア共同体構想

ASEANは設立から一貫して地域協力を目指してきた。冷戦の終結を受け、1990年にはついに共同体への原初、EAECを提唱するまでに至った。これは1994年7月にバンコクで開催された第27回ASEAN年次閣僚会議で、当初消極的であったインドネシアの合意を受け、東南アジア共同体の創設というASEANとしてまとまった構想に昇華した<sup>48</sup>。EAECの構想は米国の反対および日本の消極的な姿勢により頓挫したものの、結果的にその構想にあったメンバー構成はASEAN+3の枠組みにつながった。

第1章で述べたように、AMFは米国の強硬な反対と中国の消極的な姿勢により挫折した。しかし、アジア通貨危機で大きな打撃を受けたASEAN側には、「再び通貨危機が発生したら米国は助けてくれるのか」とAMFの早期実現を望む声が強かった<sup>49</sup>。1999年9月にマレーシアのマハティール首相は東アジア通貨基金構想（以下、「EAMF構想」と表記）を提案した。これに対して中国は肯定的な反応を示すようになり<sup>50</sup>、中国の地域主義への積極化が見えるようになった。

日本は1997年当初、あくまで日・ASEAN首脳会議を望んだ。これに対して、ASEANは好意的であったものの、日本の提案をそのまま受け入れず日中韓・ASEAN首脳会議を望んだ。その理由として、

<sup>44</sup> 『朝日新聞』(2005年12月15日付)。また、米民間シンクタンク、スチムソン・センターのクローニン上級研究員は、「この際の米国政府の主な懸念事項は、中国の影響力が大きくなりすぎないことだった」と語る。

<sup>45</sup> 東アジア共同体評議会『「東アジア共同体構想」とリージョナル・ガバナンスの新たな展開 第1年度報告書』、63頁参考。

<sup>46</sup> 伊藤憲一、田中明彦『東アジア共同体と日本の指針』(NHK出版、2005年)、294頁。

<sup>47</sup> 「日米安全保障協議委員会(2+2)」共同声明に関しては、以下を参照されたい。(外務省ホームページ、URL：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2\\_05\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html))

<sup>48</sup> 山影進『ASEANパワー アジア太平洋の中核へ』(東京大学出版会、1997年)141-142頁、及び168頁。

<sup>49</sup> 『産経新聞』(2001年06月21日)

<sup>50</sup> 『産経新聞』(1999年11月25日)

ASEANと中国のバイラテラルの関係では、中国の圧力に抗し切れない部分があるため、中国の影響力を相対化するという意味でも、より広域の枠組みの中で、中国と接していきたいと考えたからである<sup>51</sup>。日本に望むのは、あくまで共通の目標として『ASEANディバイド』を狭める」などの、地域内唯一の大国としての機能であった<sup>52</sup>。

2001年11月には、中・ASEANのFTAに向けた協議を開始し、2002年11月にはアーリーハーベスト型のFTAを合意した。これは、中国がASEANに代わって外国投資を吸引し、「一人勝ち」する様相を呈していることに対し、FTAを結ぶことによって周辺諸国の懸念を払拭し、中国ジレンマを打開するために行われたとされる<sup>53</sup>。それに対して、ASEANは中国一国とではなく、日本と韓国を含めた東アジア全体での自由貿易地域の形成を目指すべきであると逆提案した。結果的に、ASEANはまず中国、日本と個別にFTA形成を目指し、最終的にASEAN+3で自由貿易地域を目指すという方向に落ち着いた<sup>54</sup>。ASEANとして、中国を多国間の枠組みで接していける中・ASEANのFTAの締結はASEANの歓迎するところであろう。しかし、こと中国の東アジアにおける主導権については、中国をめぐる過去の記憶や中国の将来シナリオへの警戒感から、難色を示している<sup>55</sup>。

2003年12月には日・ASEAN 特別首脳会議開催され、東京宣言において、「東アジア・コミュニティ構築のために協力する」こと、及び日・ASEAN 包括的経済連携協定を推進することで合意した<sup>56</sup>。この会議前の記者会見で、シンガポールのゴー・チョクトン首相（当時）は、東アジア共同体の構築に向けて「日本が主導的な役割を果たすべきだ」と述べ、経済分野のみならず、政治・安全保障面での日本の積極的な政策を求め、マレーシアのアブドゥラ首相も「日本は地域の重要なプレーヤーだ」と述べていた<sup>57</sup>。このように、ASEANは中国を牽制しつつEAC潮流を本格化させるために、ASEANは中国以上に日本のリーダーシップに対しての期待を明確に示した<sup>58</sup>。ここに、東京宣言の最大の意義があるといえよう。

2004年12月には、「東アジア共同体統合に向けて」というタイトルでマレーシアの首相がスピーチをし、EACがもはや夢物語ではなく、現在構築中であると表明し、EASがEAC構築を促進するべきだとした<sup>59</sup>。しかし、EASの形態において、日本と中国とASEANで対立した。中国は、EASは隔年で行われ、ASEANと域外国はローテーションでホストを担当し、メンバーはASEAN+3であることを望んだ。日本はその提案に対し、単一ホストではなく、ASEANと域外国による共同ホストを提案した<sup>60</sup>。この両形態は2004年のベトナムASEAN+3首脳会議において、2007年のホスト国を志望するフィリピン

<sup>51</sup> 高埜健「ASEANの域外国関係—地域秩序へのイニシアチブと限界」『転換期のASEAN』,157-165頁。

<sup>52</sup> Towards vision 2020:ASEAN-Japan Consultation Conference on the Hanoi Plan of Action, “the Final Report with Recommendations,” October 2000, p. 7(URL: [http://www.jiia.or.jp/pdf/e\\_nichi\\_ASEAN.pdf](http://www.jiia.or.jp/pdf/e_nichi_ASEAN.pdf))

<sup>53</sup> 胡少聡「東亜合作的進展乃発展前景」『国際問題研究』(2000年)、53頁。

<sup>54</sup> 吉野文雄「ASEAN経済統合と東アジア経済圏構想」『東アジア地域主義と日本外交』、(日本国際問題研究所、2003年) 115-116頁。

<sup>55</sup> 防衛庁編『防衛年鑑 平成18年版』(財務省印刷局、2006年)、22頁。

<sup>56</sup> 『新千年紀における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言』(URL: [http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/ASEAN\\_03/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/ASEAN_03/sengen.html))

<sup>57</sup> 防衛庁編『防衛年鑑 平成18年版』(財務省印刷局、2006年)、22頁。

<sup>58</sup> 同上、同頁。

<sup>59</sup> "Towards an Integrated East Asia Community" by Prime Minister of Malaysia 6 December 2004 (URL: <http://www.ASEANsec.org/16952.htm>)

<sup>60</sup> Issue Paper prepared by the Government of Japan (2004年6月25日)

の強い反対にあった<sup>61</sup>。インドネシア、ベトナム、及びミャンマーもASEANの影響力を弱める危惧から反対意見を提示し、地域における影響力を相対化する狙いがあった<sup>62</sup>。元々オーストラリア、ニュージーランド、インドをEASのメンバーとして参加させることを提案したのは日本であったが、あくまで会談のパートナーとしてであった。結果的に、ASEANはオーストラリア、ニュージーランド、インドの正式な参加をコンセンサスで承認した。参加の条件としては、(1) ASEANとの対話国 (2) ASEANと実質的な関係を持つ (3) TACに署名すること、であった<sup>63</sup>。

この形態をとることで、ASEANはもう一度共同体構築の中心になるとともに、1990年代初めより進めていたASEANの拡大プロセスをも成し遂げた<sup>64</sup>。こうして、EASはASEAN年次首脳会議と馳せて行われるとされ、EASはASEANが議長国として主導することが決まり、2005年12月のEAS開催に至ったのである。EAS開催の折には、日本とASEANは「日ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」との共同声明を出した。この共同声明は2003年の東京宣言より地域における急速な進展を踏まえ、東京宣言の目標及び目的を達成するために、日ASEAN行動計画の重要性を再確認するとともに、日ASEAN行動計画を効果的に実施するという約束を再確認し、日・ASEANの更なる関係の深化と拡大を謳ったものであった<sup>65</sup>。

## 小結

第2章では、中国、米国、ASEANの地域主義政策を概観した。中国は、アジア通貨危機が地域全体に波及したことや、駐ユーゴスラビア中国大使館への誤爆による米中関係の悪化したことを背景に、東アジアが「重要な戦略的地域空間」であるとの認識を明確にしていた。そして、ASEANと10年以内のFTA締結に合意し、ASEAN+3を中心とした東アジア共同体構想を主張するなど、中国は東アジア地域における地域外交を積極化させていくことになった。また、米国は近年の地域主義に対する中国の台頭に関して警戒を強めており、それと同時に、日本との戦略的提携を深めている。ASEANも同様に、中国が東アジア地域で主導権を握ることに対して難色を示している。そのため、2003年日ASEAN首脳会議に際して、日本のリーダーシップへの期待を表明した他、2005年に日ASEAN戦略的パートナーシップを合意する等、日本との関係強化にも積極化している。

---

<sup>61</sup> 2007年ASEANの議長国はフィリピンである。中国がEASを2007年に持つと、APT首脳会議が頓挫してしまうため、反対意見を表明した。

<sup>62</sup> Ken Jimbo 「Emerging East Asia Community?-Political Process」『東アジア共同体評議会』（2006年11月）（URL：<http://www.ceac.jp/e/pdf/061102.pdf>）

<sup>63</sup> 同上

<sup>64</sup> 同上

<sup>65</sup> Joint Statement of the Ninth ASEAN-Japan Summit “Deepening and Broadening of ASEAN-Japan Strategic Partnership”（URL：<http://www.ASEANsec.org/18076.htm>）

### 第3章：日本の対中認識の複線化

本章では、日本の政府高官による、中国に対する発言の変容に着目し、中国の地域主義政策が積極化していく中で、日本の対中認識が変容したことを検証する。日本は、従来から中国の「孤立化への懸念」を持っており、その対中認識の下に、中国を多国間協力の枠組みに迎え入れる「対中関与政策」を取っていた。他方、中国が地域主義政策を積極化したことによって、地域における中国の「覇権大国化への懸念」が形成されてきている。

以下、まず既存の理論的考察を借用し、日本の「対中関与政策」の定義をする。その上で、日本政府の言説分析を通じ、日本の対中関与政策の基になる対中認識が、従来の「孤立化への懸念」に、「覇権大国化への懸念」が加わり、複線化していることを示す。

#### 第1節：日本の「対中関与」政策

日本は従来から、「対中関与政策」を持続している。それは、地域の安定のために、「中国を孤立させず、国際システムに取り込む」ことを目的にしている政策といえる<sup>66</sup>。ジョンストンとロスは、関与政策に関して理論的に考察し、有用な定義を提供している。つまり、「台頭するパワーの行動によって生じる現状変化の要素を、可能な限り排除するために用いられる非強制的手段である。その目標とは、この台頭するパワーを、地域的／国際的秩序の安定的変動を阻害しないような方向へと導くこと」だとしている<sup>67</sup>。また、ラインハルト・ドリフテは日本の対中関与政策を「中国を地域的／国際的な政治経済に統合するための、政治経済的インセンティブを与えるための政策であり、またこれは自らの防衛力と米国との同盟関係によって担保されている」とし、日本の対中関与政策が日米同盟を前提としていることを示している<sup>68</sup>。以上の理論的考察に立脚した上で、日本の対中関与を定義すると次のようになるだろう。すなわち、日本の対中関与とは、中国を二国間関係のみで対処するのではなく、多国間枠組みに取り入れることで、中国の孤立化と不安定化を回避する政策である、と言えるだろう。

欧米諸国が最後まで加盟条件を巡り対中交渉を続けたのに対し、日本は中国のWTO早期加盟を一貫して支持していた。また、日本は、アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）に中国を参加させることに尽力した<sup>69</sup>。実際、日本は積極的に中国を多国間枠組みに取り入れようと行動を起していたのである。1996年7月のARF会合において橋本首相が、「中国の建設的パートナーとしての役割を期待している」と述べたように、日本は中国の孤立化による不安定化を懸念し、対中関与政策をとっていたのであった<sup>70</sup>。また、1996年、ARFへ参加した中国の動きに関して、池田行彦外相は中国がARF等の地域協力枠組みに「積極的に参画するという動きがでてきたということは歓迎すべき」だとしている<sup>71</sup>。このような対中関与政策の背景には、中国の「孤立化への懸念」という対中認識が一貫してみられる。

このような中国の孤立化への懸念を背景とした対中関与政策というのは、現在にいたるまで継続している。1999年の日中共同宣言では、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」に基づき、日中

<sup>66</sup> 高原明生「東アジアの多国間主義—日本と中国の地域主義政策—」『国際政治』（2003年8月）、67頁。

<sup>67</sup> Alastair Iain Johnstone and Robert S. Ross, *Engaging China. The Management of an emerging Power*, London: Routledge London, pp.xiv-xv.

<sup>68</sup> ラインハルト・ドリフテ著、坂井定雄訳『冷戦後の日中安全保障—関与政策のダイナミクス—』（ミネルヴァ書房、2004年）115頁、及び高原、前掲論文、67頁。

<sup>69</sup> 高原、前掲論文、67頁、及び『読売新聞』（1996年9月12日）。

<sup>70</sup> 「平成8年外交青書」『外務省』（URL：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/96/index.html>）

<sup>71</sup> 1996年12月17日参議院、内閣委員会での池田行彦外務大臣の発言。

関係全般についての広範な対中認識に言及した。2000年から2002年の外交青書には一貫して「建設的」という言葉を用いて、日中関係の今後を展望している。また、2002年1月シンガポールでの小泉演説においては、「中国の経済的台頭は「脅威」ではなく「チャンス」、「挑戦」である、中国が地域協力に向けて、積極的な役割を果たそうとしている事を賞賛する」と地域協力の中での日中の友好的関係を強調している<sup>72</sup>。さらに、2005年2月の国会答弁において、町村外務大臣は、「日本は中国を経済の安定が取れる国になるよう協力することが大切だ」としている<sup>73</sup>。同年10月には、「中国と相互理解と信頼に基づく未来志向の関係を強化に努める」などの発言が出ており、従来から一貫して中国を多国間枠組みに引き入れようと努めていることが分かる<sup>74</sup>。

以上の考察から、従来から日本は対中関与政策として、中国を多国間枠組みに取り入れることに努めてきたことが分かる。ここで、注目すべき点は、対中関与政策の前提となる対中認識である。日本は、国際社会から中国が孤立することで、地域の不安定勢力となることを危惧していた。そのため、国際社会に取り込み、中国が協力的外交を不可避にすることを志向していたのだ。つまり、日本の対中関与政策は、中国の「孤立化への懸念」が大きなインセンティブとなっていたのである。

## 第2節：言説分析 - 「覇権大国化への懸念」の出現

第1節で定義した対中関与は、1996年から現在に至るまで一貫して存在する。しかし、2002年頃から日本の対中関与政策の基になる対中認識の中で、従来の「孤立化への懸念」に、「覇権大国化への懸念」が加わり、複線化してきた。

まず、世論から地域主義に対して積極化する中国に対して「覇権大国化への懸念」が起こる<sup>75</sup>。その背景には、中国が、2001年12月に中国 - ASEAN間でのFTAを2010年までに締結することを合意する等、急激な積極化への転換したことがある。日本政府が、地域主義に積極化する中国の後塵を拝する形でASEANとの関係進展を進めることになったのである。特に、2003年10月に中国がASEANとの間で戦略的パートナーシップを結び、東南アジア友好協力条約(TAC)へ加盟したのに対し、日本は同年10月の時点でTAC加盟を拒否したにも関わらず、2003年12月にTACへ加盟したことは、世論の中で、「日中覇権争い」等が頻出する契機となった。例えば、読売新聞は日本のTAC加入への消極姿勢を「中国が政治的影響力の拡大を狙ってTACへ署名したのとは対照的」なものとして低く評価した<sup>76</sup>。また、産経新聞も「中国の外交的な南進は極めて戦略的である」とし、「中国はASEANとの友好協力関係を強化できれば、戦後東アジアを運営してきた米国に対抗しつつ、かつ、日本経済のもたつきのすきについて影響力を拡大できる」と中国の覇権的な姿勢を強調した<sup>77</sup>。2004年7月、政府に影響力のある中曽根元首相も同様に東アジアの地域主義の動向について「中国に先に出られている」と表明している<sup>78</sup>。日本が地域主義政策で中国の後塵を拝する形になっていることを強調し、中国の野心的な地域主義政策に対し

<sup>72</sup> 演説に関しては、外務省ホームページ(URL : [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html))で閲覧可能。

<sup>73</sup> 2005年2月23日衆議院、沖縄及び北方問題に関する特別委員会での町村外務大臣の発言。

<sup>74</sup> 2005年10月7日衆議院、外務委員会での町村外務大臣の発言。

<sup>75</sup> ここでの「世論」とは、政府高官の発言ではなく、新聞やその他民間人の見解や意見などのことを指している。

<sup>76</sup> 『読売新聞』(2003年10月9日)。

<sup>77</sup> 『産経新聞』(2003年11月29日)。

<sup>78</sup> 『読売新聞』(2004年7月8日)、及び佐藤孝一「東アジア首脳会議をめぐる国際関係」『海外事情』(2006年4月)、53頁参考。

て、「覇権大国化への懸念」を持って論じていることが分かる。

次に、日本政府の対中認識はどうであろうか。日本政府の発言は、2005年2月頃から見られるようになる。例えば、2005年2月2日、小泉首相の国会での発言で、「中国一つとっても政治体制が違う、だからEUのようにはいかないが、インド、オーストラリア、ニュージーランドを含める事で開かれた共同体を目指す」と、中国との政治体制との違いを強調して、EASを念頭に、インド、オーストラリア、ニュージーランドを共同体構想に含めて論じている<sup>79</sup>。また、田中均外務審議官は、日本記者クラブの講演会において、「中国という国がこの地域で覇権を求めたり、理不尽な行動をすることがないような、そういう仕組みをつくるのが政策的な課題」であるとして、従来の「孤立化への懸念」に基づいた対中認識を表明しながらも、「2、3年前に比べて中国は、地域協力ということについて非常に積極的になってきて」おり、「それに対してももちろん警戒心というのはある」としている<sup>80</sup>。さらに、麻生外務大臣は、戦略国際問題研究所(CSIS)での大臣演説において、「中国の台頭が希望と緊張を生じさせている」と述べている<sup>81</sup>。また麻生外相は、戴秉国外交副部長に対して「日本と中国はこの東アジアの地域において覇権を争うということとはしない、そういったヘゲモニーを求めないというのを共通の理解にしようではないか」と提案したとされる<sup>82</sup>。

以上の発言は、従来の中国の「孤立化への懸念」という文脈では説明できない政府発言である。ここで日本政府が念頭においていると考えられるのは、地域主義に積極化する中国、台頭する中国による「覇権大国化への懸念」である。

#### 小結：日本の対中認識の複線化 - 「孤立化への懸念」と「覇権大国化への懸念」

本章では、政府高官の地域主義に積極化する中国への発言の変容に着目し、地域主義の中で中国が台頭する過程で、日本の対中認識が変容したことを分析した。日本は、従来から中国の「孤立化への懸念」を持っており、その対中認識の下に、中国を多国間協力の枠組みに迎え入れる「対中関与政策」を取っていた。しかし、中国が地域主義政策を積極化したことによって、地域における中国の「覇権大国化への懸念」が形成されてきたのだ。以上の分析から従来の「孤立化への懸念」に、「覇権大国化への懸念」が加わり、複線化していることを示した。

<sup>79</sup> 2005年2月2日衆議院、予算委員会における小泉首相の発言。

<sup>80</sup> 田中均「東アジア共同体への展望」『日本記者クラブ研究会「東アジア共同体」』  
(URL : <http://www.inpc.or.jp/cgi-bin/pb/pdf.php?id=140>)

<sup>81</sup> 麻生外務大臣演説『「東アジアの将来の安定と繁栄を共に目指して」—過去の教訓、そして夢を見る自由に向けたビジョン—』(2006年5月3日)詳細は、外務省ホームページ(URL : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)で閲覧可能。

<sup>82</sup> 2006年2月24日、衆議院外務委員会における麻生外務相の発言。

#### 第4章：東アジア共同体構想のダイナミズム

第2章、及び第3章までの分析を基に第4章では、台頭する中国に対しての周辺諸国の反応と日本の対中認識の変容の相互作用が日本の東アジア共同体構想を形成させた過程を描き出す。本章で対象とした期間は、日本がAMF構想を提唱した1997年からEAS開催までののである。中でもとりわけEAS開催の過程に注目した。というのも、2000年前半以降、中国が地域主義に積極化し、周辺諸国の懸念が一層強く示されるようになるからである。また、日本の対中認識が複雑化していく過程もこの時期である。加えて、EASの開催過程は、周辺諸国と日本の対中懸念が複雑に絡みあい、日本の東アジア共同体構想が具体化された過程であった。

アジア通貨危機を受け、その直後に折よく開催されたASEAN+3 会談において、ASEANは日本のリーダーシップを期待し、それを受けて日本はAMF構想を提唱した。ASEANはIMFの強硬なコンディショナリティの強制と米国の無支援に失望し、日本のAMF構想の実現に支持を表明した<sup>83</sup>。しかし、米国のAMF構想は米国を排除し、IMFと機能が重複するものであるとして、強い反対姿勢を表明し、結果的にAMF構想は頓挫した。中国は、日本が提案したAMFに反対していたにもかかわらず、その後、1999年にマレーシアのマハティール首相がEAMF構想を提案した際、中国の江沢民主席はこの提案を積極的に評価した。この頃から、中国の地域協力への積極化が伺える。

AMF構想が頓挫した事例からもわかるように、東アジア地域において米国の影響力は大きい。2002年に日本が提唱したEAC構想に関しても、米国が一貫して主張していた「開かれた地域主義」という影響を汲み、日本は、オーストラリア、ニュージーランドを含める事で、東アジア地域の中で「開かれた地域主義」という考えを前面に提示した。この日本の構想に対し、パウエル米國務長官は田中外務大臣との会談の際、「首相のシンガポールでの重要なスピーチは印象深かった。日本の東南アジアでのリーダーシップを高く評価する」と日本のEAC構想に賛成の意を示している<sup>84</sup>。ASEANは、2002年11月に開催された日・ASEAN首脳会議において小泉首相のEAC構想を支持するという見解が示されている<sup>85</sup>。そして中国は、日本のEAC構想に対して、東アジアは日本に経済面のつながりを求めており、政治面での繋がりではない、と日本の構想を否定的に捉えた。

中国は、1999年のEAMF構想を積極的に評価した。これが、中国が東アジア地域主義における積極姿勢を打ち出した嚆矢となる。その後、2002年第中国共産党第16回党代表大会において東アジア地域主義への積極性を公の場で表明した<sup>86</sup>。中国は、1997年当初は地域主義に消極的であったのに対し、1999年頃を境に、本格的に地域主義政策を展開することになっていくのである。また、中国の地域主義政策の積極化はASEAN+3の枠組みの中でも頭角を現し始める。中国は、2001年末にASEANとの間でFTAの10年以内の締結へ向け交渉を開始することで合意すると、翌年11月には中国がASEANとFTA実施完了を定めた「包括的経済協力枠組み協定」に合意した。さらに2003年、中国は「東南アジア友好協力条約」(以下、「TAC」と表記)にも加盟した。地域主義の中で、中国はASEANを地域主義

<sup>83</sup> 1997年11月のASEAN蔵相会談において、ASEANは日本のAMF構想に対する支持を表明した。末廣昭・山影進編『アジア政治経済論 - アジアの中の日本をめざして』(NTT出版、2001年)281頁。

<sup>84</sup> 『朝日新聞』(2002年1月21日)

<sup>85</sup> 日・ASEAN首脳会議における報道声明「BY THE CHAIRMAN OF THE ASEAN-JAPAN SUMMIT, THE ASEAN-REPUBLIC OF KOREA SUMMIT, THE FIRST ASEAN-INDIA SUMMIT AND THE SOUTH AFRICAN PRESIDENT'S BRIEFING」『association of southeast asian nations』(URL: <http://www.ASEANsec.org/13200.htm>)

<sup>86</sup> 末廣・山影前掲、281頁。天児慧『中国・アジア・日本—大国化する「巨龍」は脅威か』(ちくま新書、2006年)、149頁。

政策の中心に据え、積極化しているのである。これが、第3章で述べた、日本の対中関与政策の基となる対中認識に複線化をもたらす主要因となる。

この中国の地域主義政策への積極化に対し、米国、ASEAN、日本は歓迎の姿勢を示すと同時に、懸念を抱いた。米国のリチャード・アーミテージ前国務長官は「中国は米国を含まないフォーラムに加わりたがっているようだ」と露骨に嫌悪感を示している<sup>87</sup>。第2章で先述したとおり、米国が中国の地域主義政策の積極化に懸念を持つ理由としては以下の3点が挙げられる。①「東アジア共同体」はアジアにおける中国の影響圏を形成、あるいは強化する可能性があり、②東アジア地域に対する安全保障政策や経済政策の柔軟性が拘束される可能性がある、そして③「東アジア」のもとで多様な政治体制のあり方が肯定され、民主主義への転換に向けたプロセスが鈍化すること、この3点である<sup>88</sup>。よって、東アジア地域主義が、中国を多国間枠組みに取り込むことによって中国の覇権大国化を抑制するものから、中国の覇権大国化を許容してしまう方向へ流れてしまうことを、米国は回避したいという意向があると考えられる。中国の東アジア地域主義への積極化が米国の中国懸念を生み出したのである。

他方、中国のASEANに対する積極化への転換期は2001年11月の中・ASEANFTAに向けた協議であった。ASEANは中国一国とだけではなく、日本と韓国を含めた東アジア全体での自由貿易地域の形成を目指すべきと逆提案をし、中国主導の協議ではなく、ASEANが主導権を握ろうとした。結果的に、ASEANはまず中国、日本と個別にFTA形成を目指し、最終的にASEAN+3で自由貿易地域を目指すという方向に落ち着いた<sup>89</sup>。ASEANは、中国の急速な積極性に対し、主権の取り合いの様相を呈すること、またASEANの権限が薄れることに懸念を抱いた。中国がASEANへ一方的に影響を及ぼそうとしたのに対し、ASEANは中国に懸念の念を示した。それが形となって表れたのが、日本、韓国を巻き込んだ政策の逆提案だった。すなわち、中国の地域主義政策の積極化が、ASEANの地域主義への逆提案を誘発することになったのだ。このような各国の地域主義製作の相互作用が日本の対中認識の複線化、さらに日本の「東アジア共同体構想」へと影響を与えた。

従来から、日本は対中関与政策の基底に中国の「孤立化の懸念」を抱いていた。しかし、中国が地域主義政策を積極的に展開すると、各国の中国の覇権大国化へのイメージも相まって、日本の対中認識のもう1つの要素として「覇権大国化への懸念」が形成されたのだ。また、そうした多国間の相互作用だけではなく、日中二国間関係が悪化したことも、EASへの日本の動きにつながったとする向きも一部でされていることも見逃してはならないだろう<sup>90</sup>。

中国の「孤立化への懸念」によって生み出されていた対中関与政策に、新たに中国の「覇権大国化への懸念」が加わり、対中認識の複線化構造が現れた。その要因となったのが、重層的に描かれた米国、ASEAN、中国の地域主義政策の相互作用である。中国の覇権大国化に伴い、米国、ASEAN、さらには日本が反応した。米国、ASEANは、懸念要素を払拭する意味で日本の東アジア地域主義政策に少なからず期待を寄せていると考えられる。日米は、2005年2月に開催された「日米安全保障協議委員会(2+2)」にて、共同声明の地域の共通戦略目標が掲げられた。中国に関しては「地域及び世界において責任ある建設的な役割を果たす事を歓迎」すること、また地域主義に関しては「開放性、包含性及び透明

<sup>87</sup> 『朝日新聞』(2005年5月1日)

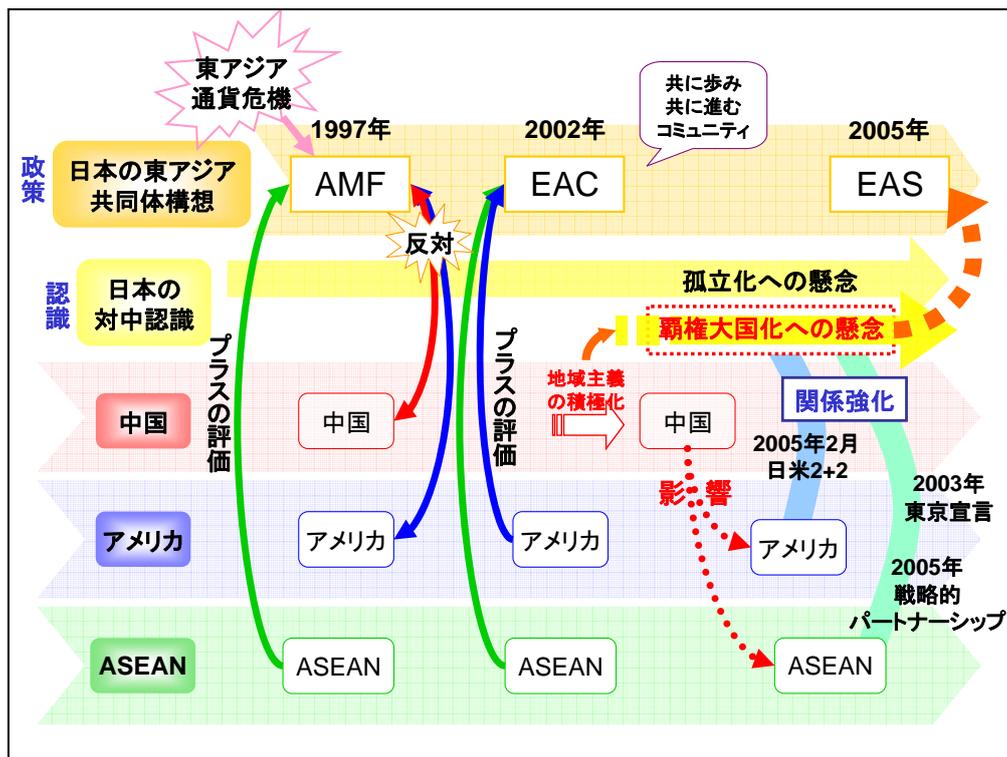
<sup>88</sup> 伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の指針』(NHK出版、2005年)294頁及び、東アジア共同体評議会『「東アジア共同体構想」とリージョナル・ガバナンスの新たな展開 第1年度報告書』、63頁参考。

<sup>89</sup> 吉野文雄「ASEAN経済統合と東アジア経済圏構想」『東アジア地域主義と日本外交』115・116頁。

<sup>90</sup> 佐藤孝一「東アジア首脳会議をめぐる国際関係」『海外事情』(2006年4月)、53頁。

性の重要さを強調しつつ、様々な形態の地域協力の発展を歓迎」することを挙げた<sup>91</sup>。日米の関係強化の一連の流れは、米国が地域主義の中で台頭してきた中国に警戒心を抱いており、米国の東アジア地域への影響力を投射対象としての日本に対して戦略的提携を進めていることだと理解できる。他方ASEANは、中国の覇権大国化への懸念を深めていく一方で、日本との関係を深化させていく。2003年12月、日本・ASEAN 特別首脳会議が開催された。そこで東京宣言が提示され、「東アジア・コミュニティ構築のために協力する」こと、および日本・ASEAN 包括的経済連携協定推進で合意した<sup>92</sup>。このように、ASEANは一方で中国との関係を強化しつつも、他方では、中国を牽制しつつEACに向けた潮流を本格化させるために、ASEANは中国以上に日本のリーダーシップに対しての期待を明確に示している<sup>93</sup>。2005年12月のEAS開催時には、日本とASEANは「日ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」との共同声明を出し、より強固な関係構築に努めたこともこの一連の流れだと理解できるであろう。このように、日本と二国間での繋がりを深めるということ、中国に対する認識の共有を図るとともに、戦略的提携を進めることで、米国・ASEANは、日本の対中認識、東アジア共同体構想の形成に影響を及ぼし、同時に日本の認識、政策が米国やASEANの政策に影響を与えるという、東アジア共同体構想をめぐる双方向的なダイナミズムが見て取れるだろう。

東アジア共同体構想のダイナミズム



<sup>91</sup> 「日米安全保障協議委員会(2+2)」共同声明に関しては、以下を参照されたい。  
 (『外務省ホームページ』 URL:[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2\\_05\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html))

<sup>92</sup> 新世紀における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言:  
 (URL:[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/ASEAN\\_03/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/ASEAN_03/sengen.html))

<sup>93</sup> 同上。

## 終章：日本の東アジア共同体構想の展望

本稿では、第1章において、1997年以降、日本が東アジア共同体構想を打ち出していった経緯を概観した。日本は、東アジア地域協力の基盤をASEAN+3としながらも、長期的な東アジア共同体構想を打ち出す際には、オーストラリア・ニュージーランド等を含めた広範囲な地域枠組みを構想した。また第2章では、中国、米国及びASEANの東アジア地域主義政策がどのように推移していったのかを考察した。中国の地域主義の積極化は、米国、ASEANの対中懸念を増大させた。それと同時に、米国、ASEANは中国の台頭に対処するために、日本との関係強化を図り、日本に少なからぬ期待を寄せているのである。

さらに、第3章では、政府高官の地域主義に積極化する中国への発言の変容に着目し、地域主義の中で中国が台頭する過程で、日本の対中認識が変容したことを検証した。日本は、従来から中国の「孤立化への懸念」を持っており、その対中認識の下に、中国を多国間協力の枠組みに迎え入れる「対中関与政策」を取っていた。しかし、中国が地域主義政策を積極化したことによって、地域における中国の「覇権大国化への懸念」が形成されてきたのだ。つまり、地域主義の中で中国の台頭によって、対中認識が複雑化してきているのだ。第4章では、第3章までの分析を基に、地域主義の中で台頭する中国に対しての周辺諸国の反応と日本の対中認識の複雑化が相互作用を検証し、日本の東アジア共同体構想をどのように形成したかを考察した。

以上の指摘から日本の東アジア共同体構想について、いくつかの点を指摘できるだろう。まず、第1に中国の地域主義政策の二面性が、東アジア地域協力を推進する力学となっていると同時に、東アジア地域主義の方向性に対して不協和音をもたらしていることである。中国の地域主義外交が、「経済発展のための国際協調」という論理を前面に押し出しているが、他方で「中華民族の偉大な復興」という言葉に見られるように、中国の国力増大に伴う覇権主義的な中国の台頭を惹起させ、周辺諸国に中国への懸念を抱かせるのである。第2に、第2章及び第4章で示したとおり、米国、ASEANは、一方で東アジア地域において活動空間を見出した中国を歓迎して関係強化をしているが、他方で、そこで地域の中で活動空間を拡大させ、台頭する中国へ警戒の念を抱いているのだ。そして、同時に米国・ASEANは日本と関係強化に動き出している。第3に、日本もそのような中国の地域的台頭で表れる二面性に戸惑いながら対応してきており、その過程で、従来まで日本の対中関与政策の基底にあった対中認識が複雑化してきているのだ。それは、従来までの対中関与政策の成功とも言えるであろうし、失敗とも言えるかもしれない。しかし、いずれにせよ、今後は中国を単なる関与の対象として捉えることはできなくなっているのである。日本の東アジア共同体構想は中国の地域主義政策の積極化によって、少なからず変貌をしている。日本は、台頭する中国を前提として、そうした中国と共存しながら、どのように東アジア地域主義を推進していくのかを明確にすることが重要である。それも、域外が受け入れることのできる東アジア共同体構想を提示し、具体化していかなければならない。例えば、その過程で、米国との関係をどのように規定していくかは重要である。米国の懸念は、中国が台頭することによって、東アジア共同体が中国の影響圏と化してしまうことである。東アジア共同体は米国の全面的関与を前提にしないにせよ、東アジア地域の中で米国との関係を如何に規定するかが東アジア地域で重要な課題になっていることは前述したとおりであるが、それを日本の政策課題として捉え、構想を練っていくのが必要で

ある。米国の積極的な賛同を取り付けられなければ、東アジア共同体が進展する可能性は間違いなくない。その意味で、日本が米国の影響力を担保し、且つ中国の覇権大国化をさせないような東アジア地域協力の形を目指すべきである。

他方で、米国との関係を強化するだけでは東アジア地域主義の潮流を停滞させてしまう可能性がある。実質的に東アジア地域主義の中心にいる ASEAN との関係を進展させ、これからの東アジア共同体構想の共有を進めなくてはいけないだろう。その際に注意すべき点は、東アジア共同体構想を排他的なものへと導かない努力であろう。すなわち、国際社会が受け入れられる普遍的な価値を絶えず反映させたもので、ASEAN との東アジア共同体構想の共有化を図っていくべきなのである。その事例として、日本が 2004 年の 5 月に ASEAN+3 SOM において、論点ペーパーを提出し、日本の理念を東アジア共同体構想に盛り込んでいこうとしたことが挙げられる。こうした動きは、域外諸国の東アジア共同体構想に対する懸念を緩和する意味で評価に値するといえよう。

## 参考文献表

### 参考書籍

- 伊藤憲一・田中明彦編『東アジア共同体と日本の針路』(NHK 出版、2005 年)
- 木村福成・鈴木厚『加速する東アジア FTA』(ジェトロ (日本貿易振興会、2003 年)
- 黒柳米司『アジア地域秩序と ASEAN の挑戦「東アジア共同体」をめざして』(明石書店、2005 年)
- 国分良成『現代東アジアと日本 2—中国政治と東アジア』(慶應義塾大学出版会、2004 年)
- 国分良成『現代東アジアと日本—中国政治と東アジア』(慶應義塾大学出版会、2004 年)
- 小島朋之『掘起する中国—日本はどう中国と向き合うのか?』(芦書房、2005 年)
- 小島朋之『21 世紀の中国と東亜』(一藝社、2004 年)
- 佐藤東洋士・李恩民『日中関係の再検討—東アジア共同体の可能性』(御茶ノ水書房、2006 年)
- 朱建栄『胡錦濤対日戦略の本音—ナショナリズムの苦悩』(角川学芸出版、2005 年)
- 末廣昭・山影進『アジア政治経済論—アジアの中の日本を目指して—』(NTT 出版株式会社 2001)
- 須藤季夫『東南アジア国際関係の構図—理論地域学を目指して』(勁草書房、1996 年)
- 添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交』(ちくま新書、2005 年)
- 添谷芳秀・田所昌幸『現代の東アジアと日本 1—日本の東アジア構想』(慶應義塾大学出版会、2004 年)
- 滝田賢治『東アジア共同体への道』(中央大学出版部、2006 年)
- 田中明彦『日中関係 1945—1990』(東京大学出版会、1996 年)
- 東京大学東洋文化研究所『アジア学の将来像』(東京大学出版会、2003 年)
- 西口清勝『現代東アジア経済の展開「奇跡」、危機、地域協力』(青木書店、2004 年)
- 松竹伸幸『靖国問題と日本のアジア外交』(大月書店、2006 年)
- 毛里和子『日中関係—戦後から新時代へ』(岩波新書、2006 年)
- 山影進『ASEAN シンボルからシステムへ』(東京大学出版会 1991)
- 山影進『ASEAN パワー アジア太平洋の中核へ』(東京大学出版会 1997)
- 山影進『対立と共存の国際理論—国民国家体系のゆくえ』(東京大学出版会、1994 年)
- 山影進『転換期の ASEAN—新たな課題への挑戦—』(日本国際問題研究所 2001)
- 山影進『東アジア地域主義と日本外交』(財団法人日本国際問題研究所、2003 年)
- 山田辰雄・小島朋之・小比木政夫『現代東アジアの政治』(放送大学教育振興会、2004 年)
- 読売新聞中国取材団『膨張中国—新ナショナリズムと歪んだ成長』(中公新書、2006 年)
- ラインハルト・ドリフテ『冷戦後の日中安全保障』(ミネルヴァ書房、2004 年)
- 渡辺利夫『東アジア市場統合への道 F T A への課題と挑戦』(勁草書房、2004 年)

### 参考論文

- 天兒 慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論—中国の視点と日本の役割」『国際問題』(2005 年 1 月) 27—41 頁
- 石川幸一「着実に進展する中国と ASEAN の経済協力」『国際貿易研究所』(2006 年秋)
- 伊藤憲一「ポスト 72 年体制の日中関係を構築せよ」『世界週報』(2005 年 12 月 6 日) 3 頁
- 小笠原一郎「大量破壊兵器の拡散と日本の政策」『国際問題』(2004 年 4 月) 68—82 頁
- 小貫 登「反日の影響見られない上海の日本語学習熱—能力試験の受験者数は世界一に」『世界週報』

(2005年12月13日) 26-29頁

ウィリアム・トウ「東アジア共同体とオーストラリア」『国際問題』(2006年5月) 26-38頁

大隈宏「EUとAPECの軌跡-比較地域主義の視点から」『国際問題』(1997年11月) 24-37頁

大庭三枝・山影進「アジア・太平洋地域主義における重層的構造の形成と変容」(1994年10月) 2-9頁

鴨武彦(田中孝彦訳)「基調講演: グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズム-21世紀の役割を模索するアジア」『国際政治』日本国際政治学会編第(1997年3月) 1-26頁

菊池努「東アジア」地域主義の可能性-ASEAN+3の経緯と展望」『国際問題』(2001年5月) 16-33頁

菊池努「地域」を模索するアジア-東アジア共同体論の背景と展望」『国際問題』日本国際問題研究所(2005年1月) 42-55頁

木村福成「事実上の経済統合と2020年の東アジア」『外交フォーラム』都市出版株式会社(2005年10月) 26-31頁

金永ヒ「東北アジア共同体の創設を提言する-韓中日はアジア人の自覚を」『世界週報』(2006年5月9日~16日) 36-39頁

清野順子「胡錦濤の対日政策-小泉首相の靖国参拝をめぐって」『世界週報』(2005年12月13日) 22-25頁

黒柳米司「東アジア共同体とASEAN-3つの役割」『国際問題』(2006年5月) 15-25頁

小島朋之「靖国参拝でも抑制された対応」『東亜』(2005年11月) 64-69頁

小島朋之「日中関係修復はポスト小泉?」『東亜』(2006年5月) 48-55頁

佐藤孝一「東アジア首脳会議をめぐる国際関係」『海外事情』(2006年4月) 43-56頁

朱建栄「アジアの共通価値観」の創造にともに努力しよう-誓い不足、ライバル意識が紛争を増幅」『世界週報』(2006年5月9日~16日) 28-31頁

深海博明「現段階の地域統合の総括的評価と日本の対応」『国際問題』(1992年10月) 2-20頁

添谷芳秀「日中韓悪循環の構図からどう脱するか-日本はミドルパワー外交の戦略再構築を」『世界週報』(2006年5月9日~16日) 32-35頁。

高原明生「東アジアの多国間主義-日本と中国の地域主義政策-」『国際政治』(2003年8月) 58-75頁

高原明生「中国の多角外交-新安全保障観の唱道と周辺外交の新展開」『国際問題』(2004年2月) 17-30頁

高埜健「東南アジアにおける多国間主義」『国際政治』(2003年8月) 76-92頁

田中均「東アジア共同体への展望」『日本記者クラブ研究会』(2005年4月)

田中均「21世紀日本外交の戦略課題」『外交フォーラム』都市出版株式会社(2005年10月) 8-13頁

田中明彦「再構築迫られる日本のアジア外交」『東亜』(2006年3月) 10-23頁

寺田貴「共同体構築に向け東アジアサミット開催へ」『世界週報』(2005年3月29日) 14-17頁

寺田貴「共に歩み共に進む」新の地域主義の設立を」『外交フォーラム』都市出版株式会社(2005年10月) 32-37頁

増田雅之「中国の大国外交-「戦略パートナーシップ」をめぐって」『東亜』(2000年12月) 85-104頁

- 増田雅之「東アジア戦略概観 2005」『防衛研究所』(2005年)32-52、86-118頁
- インタビュー・聞き手：村田純一 話し手：町村信孝「靖国問題乗り越え、日中関係改善を」『世界週報』(2006年2月21日)30-31頁
- 毛利和子「東アジア共同体と中国」『国際問題』(2006年5月)4-14頁
- 山影進「グローバリズムとナショナリズムの狭間で」『外交フォーラム』(2004年1月)23-29頁
- 山本吉宣「地域統合の政治経済学」『国際問題』(1997年11月)2-23頁
- 山本吉宣「東アジア共同体—機能的、非差別的の共同体に向けて」『国際問題』(2006年5月)1-3頁
- 山田滝雄・神保謙・浦田秀次郎・福島安紀子「地域統合への理念と道」『外交フォーラム』(2005年10月 No.207)14-25頁
- 吉野文雄「ASEANの経済発展と日本」『海外事情』(2003年3月)65-78頁
- 吉田春樹「東アジア経済共同体構想と日本の役割」『日本国際フォーラム政策委員会』(2003年6月)財団法人日本国際フォーラム、政策委員会タスクフォース「第28政策提言「変容するアジアの中での対中関係」最終案」
- ラリー・ニクシュ「北朝鮮制裁めぐる日本のジレンマと密な協議で選択肢拡大を」『世界週報』(2005年3月29日)30-34頁
- 李鐘元「序論 東アジア地域論の現状と課題」『国際政治』(2004年3月)1-10頁。
- 李鋼哲「「共同体」推進戦略で「3国鼎立」新時代の構築を—日中韓のパートナーシップは実現できるか」『世界週報』(2006年5月9日~16日)40-43頁

## 政府公刊

- 外務省編『外交青書 1996年-2006年』(大蔵省、財務省印刷局、1996年-2006年)
- 防衛庁『防衛白書 平成18年版』(財務省印刷局、2006年)

## 参考資料

### 新聞：

- 『朝日新聞』(1996年-2006年)
- 『産経新聞』(1996年-2006年)
- 『読売新聞』(1996年-2006年)

### ホームページ：

- 『ASEAN Secretariat HP』 URL : <http://www.ASEANsec.org/>
- 『EAVG』 URL : [http://www.ASEANsec.org/pdf/east\\_asia\\_vision.pdf](http://www.ASEANsec.org/pdf/east_asia_vision.pdf)
- 『EASG』 URL : <http://www.ASEANsec.org/viewpdf.asp?file=/pdf/easg.pdf>
- 『外務省HP』 URL : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- 『国会議事録HP』 URL : <http://kokkai.ndl.go.jp/>
- 『J F I R HP』 URL : <http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>
- 『日本記者クラブHP』 URL : <http://www.jnpc.or.jp/>
- 『東アジア共同体評議会HP』 URL : <http://www.ceac.jp/e/pdf/061102.pdf>
- 『防衛庁防衛研究所HP』 URL : <http://www.nids.go.jp/>